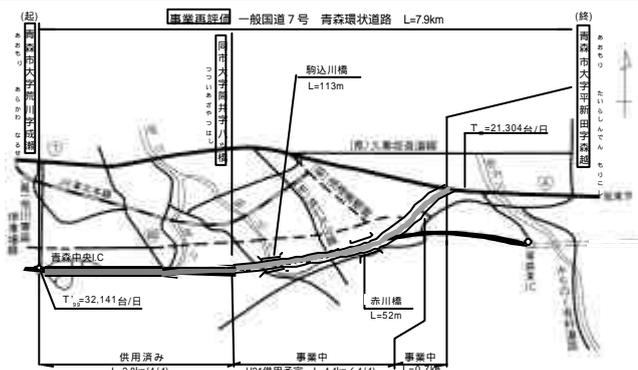


再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：鈴木克宗

事業名 一般国道7号 青森環状道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 東北地方整備局						
起終点 自：青森県青森市大字荒川 至：青森県青森市大字平新田	延長 7.9 km							
事業概要 青森環状道路は、青森市内における国道4号と7号の交通混雑の解消及び東北縦貫自動車道八戸線青森中央ICへのアクセス強化等を目的とした7.9 kmの4車線道路である。								
H7年度事業化	S49年度都市計画決定	H7年度用地着手						
H7年度工事着手								
全体事業費	160億円	事業進捗率 88%						
供用済延長	2.8 km							
計画交通量	22,800台/日							
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">B/C (事業全体) 3.0</td> <td style="width: 30%;">総費用 ↓ (残事業)/(事業全体) 51/224億円</td> <td style="width: 30%;">総便益 ↓ (残事業)/(事業全体) 206/680億円</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 4.0</td> <td>事業費：24/183億円 維持管理費：27/42億円</td> <td> 走行時間短縮便益：184/598億円 走行費用減少便益：13/58億円 交通事故減少便益：9/24億円 </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 3.0	総費用 ↓ (残事業)/(事業全体) 51/224億円	総便益 ↓ (残事業)/(事業全体) 206/680億円	(残事業) 4.0	事業費：24/183億円 維持管理費：27/42億円	走行時間短縮便益：184/598億円 走行費用減少便益：13/58億円 交通事故減少便益：9/24億円	基準年 平成17年
B/C (事業全体) 3.0	総費用 ↓ (残事業)/(事業全体) 51/224億円	総便益 ↓ (残事業)/(事業全体) 206/680億円						
(残事業) 4.0	事業費：24/183億円 維持管理費：27/42億円	走行時間短縮便益：184/598億円 走行費用減少便益：13/58億円 交通事故減少便益：9/24億円						
感度分析の結果 事業全体・残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量変動：B/C=3.3(交通量+10%) B/C=2.7(交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.9(事業費+10%) B/C=3.2(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=2.7(事業期間+20%) B/C=3.3(事業期間-20%) 【残事業】交通量変動：B/C=4.5(交通量+10%) B/C=3.7(交通量-10%) 事業費変動：B/C=3.9(事業費+10%) B/C=4.3(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=4.0(事業期間+20%) B/C=4.1(事業期間-20%)								
事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保（現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の改善が期待される） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる）他16項目に該当								
関係する地方公共団体等の意見 青森環状道路は、青森市内における国道4号と7号の交通混雑の解消及び東北縦貫自動車道八戸線青森中央ICへのアクセス強化等に重要な役割を果たすことが期待されており、青森市をはじめとする関係首長で構成される国道7号整備促進期成同盟会より、早期整備の要望を受けている。								
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。								
事業の進捗状況、残事業の内容等 【執行済み額】事業費：140億円（進捗率 88%） うち用地費：50億円（進捗率 100%）								
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 事業進捗に係わる問題はなく、L=4.4 km区間について、平成21年度の部分完成4車線供用を目標に事業推進を図る。								
施設の構造や工法の変更等 橋梁について、鋼橋（赤川橋、駒込川橋）への耐候性鋼材を使用しコスト縮減を図る。								
対応方針 事業継続								
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。								
事業概要図								
								

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。